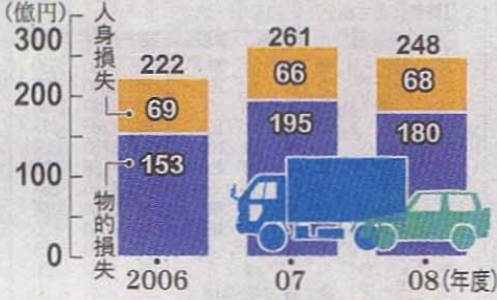


24歳以下人身事故23.5%

08年度県内 全国ワースト 損保協まとめ

日本損害保険協会が6日にまとめた「自動車保険データにみる交通事故の実態(2008年度)」によると、県内で24歳以下が起きた人身事故による被害者数は1681人だった。県内の全被害者に占める割合は23.5%となり、全都道府県でワーストとなることが分かった。物損事故の損害物の割合も19.3%と全国ワーストで、若年者が起こす事故被害の高さが際だっている。

県内の交通事故による経済損失額の推移



沖縄は自動車保険(対人賠償保険)の加入率が全国一低い上、若年者の未加入率も高いという。同協会沖縄支部の

保泉彰事務局長は「被害者保護の観点から若年者の保険加入を促したい」と話した。全国の損保会社は主力の自動車保険の収支が悪化し、保険料の引き上げを相次いで実施。10月から傷害保険料も一斉に引き上げる予定。若年者の自動車保険料は比較的高いが、事故の多さから支払い保険金が増加すると、保険料がさらに高くなる可能性もある。

県内の08年度の交通事故による経済的損失(推計値)は前年度比5.0%減の248億円だった。うち人身事故による経済的損失は3.0%増の68億円で、物的損失は7.6%減の180億円だった。加害者年齢別の被害者数は、16〜19歳が543人で、県内全体に占める割合は7.6%。全国平均の3.8%の2倍だった。20〜24歳も1138人で、割合は15.9%。いずれの年齢層も全国で最も高い。物損事故でも16〜19歳が5.8%(6023件)、20〜24歳も13.5%(1万3884件)でいずれも全国で最も高かった。

県内の自動車保険の加入率は52.3%(全国平均72.8%)。自動車共済を含めても72.0%と全国最下位で、3台に1台が無保険状態という。人身事故のうち年間2000件以上は自動車保険から支払われない可能性もあるという。保泉氏は「加入率が全

国よりの20歳代低いの、被害者の点からも問題だ」と指摘し救済だけでなく、加害者負担している。

格安学習塾、県内進出

サンマ今夏、2教室開校

首都圏を中心に学習塾を展開するサンマエデュケーション(京都府八幡市、田中健一社長)が今夏、県内に進出する。6日、那覇市内に沖縄営業準備室を開設した。那覇市内に2教室を開き、来年4月までにさらに数教室を開校してシニアを広げる計画だ。サンマエデュケーションは現在、東京、名古屋、大阪、京都などで1教室あたり50人程度の個別指導塾約35教室を運営している。6日付で、証券会社キャタリスト証券(那覇市)を主幹事に約3000万円の資金提供を受け、日本証券業協会クリーンシート銘柄に指定された。授業料は中学生で1教科あたり月約6000〜8000円、小学生は約3000〜4000円で「那覇市内の一般的な塾より3〜5割安い」(同社)。各教室の事務管理を京都府内の本部に集中させる仕組みで開業費用を抑えるほか、割安な授業料の設定で利用者を増やしている。教室は直営・フランチャイズの両形態で運営。通常、学習塾を開業するには700万〜1千万円程度が必要だが、同社では独自の経営手法で机や黒板など必要な備品を含め、300万円程度に抑えられるという。

田中社長は「沖縄も全国と同じように所得の高い家庭の子が塾に通い、そうでない子は学習の機会が限られる現状がある。低価格の料金で提供し、県内の学力の底上げにつなげたい」と話した。

ローソン店内に 県産品コーナー

ローソン(東京都、新浪史社長)と県物産公社(那覇市、金城秀雄社長)は6日、名古屋市内のローソン名取小路店内に県産品のアンナショップ「ありんくりんヨップ」を開設した。店内専用コーナーを設け、沖縄ばやし、ミミ豆腐など県産品約300点を販売する。

節目の年

07 水口 毅

ゴールデンウィーク

沖縄経済小話

名古

賞

【北谷】東京国際フォーラム(東京都)で3月に開催された第15回全国青年・女性漁業者交流大会(全国漁業協同組合連合会主催)で県代表